

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 飯島 雅宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	3,051,048	4,001,294	7,705,549
経常利益	(千円)	54,258	22,092	346,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	43,165	15,348	318,727
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	15,725	14,550	243,741
純資産額	(千円)	4,502,177	4,622,866	4,732,666
総資産額	(千円)	7,352,578	7,339,114	7,934,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.04	6.73	140.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.57	6.62	137.35
自己資本比率	(%)	60.6	63.0	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	379,282	463,509	151,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	239,309	78,363	380,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	80,827	296,076	11,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,747,260	2,027,940	2,913,357

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.85	0.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に米国での個人消費、ユーロ圏の個人消費は概ね堅調に推移しておりますが、中国の景気に見られる減速感は未だ継続しており、米中の対立や英国のEU離脱による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

我が国経済は、為替レートが4月以降円高に推移しているものの堅調な内需に支えられ、個人消費が引続き緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発日程の遵守、新しい販売チャンネルの開拓やWebマーケティングを中心としたプロモーションの強化に努めてまいりました。

以上の結果、2018年6月30日からMogar Music S.p.A.を連結子会社としたこともあり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,001,294千円（前年同期比31.1%増）、営業利益は53,220千円（前年同期比287.1%増）となりました。一方、為替差損を33,200千円計上したこと等により、経常利益は22,092千円（前年同期比59.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,348千円（前年同期比64.4%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### （ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、上位機種であるH5及びH6の販売が堅調であったこと及び2018年9月に販売を開始したH3-VRの新製品効果があったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,797,513千円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### （マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、2019年1月にG1F0UR、G1XF0UR、同年4月にB1F0UR、B1XF0URを、それぞれ販売を開始したことによる新製品効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は505,105千円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### （ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、2018年11月に発売した新製品Q2n-4Kの効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は293,949千円（前年同期比79.6%増）となりました。

#### （デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、L-12の初期需要が一巡したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は258,222千円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### （モバイルデバイスアクセサリ）

モバイルデバイスアクセサリは、2015年以降は新製品を投入していない事等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,773千円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### （オーディオインターフェース）

オーディオインターフェースは、新製品GCE-3を投入した効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は65,321千円（前年同期比36.8%増）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2018年6月に販売を開始したF8nが堅調であった一方、F1シリーズの初期需要が一巡したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は251,099千円(前年同期比2.7%減)となりました。

(ARQリズムトラック)

ARQリズムトラックは、市場の認知度が高まっていないこと等により販売が伸びず、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,410千円(前年同期比76.6%減)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

前第3四半期連結会計期間からMogar Music S.p.A.の損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されております。Mogar取扱いブランドの当第2四半期連結累計期間の売上高は638,258千円となりました。

また、財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ595,382千円減少し、7,339,114千円となりました。これは主に、現金及び預金が884,217千円減少した一方、売掛金が235,303千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ485,581千円減少し、2,716,248千円となりました。これは主に、買掛金が363,653千円及び短期借入金が196,934千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ109,800千円減少し、4,622,866千円となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が82,891千円減少したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%に対し、当第2四半期連結会計期間末は63.0%と3.4ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ885,417千円減少し、2,027,940千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は463,509千円（前年同期は379,282千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額が250,716千円及び仕入債務の減少額が353,763千円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は78,363千円（前年同期は239,309千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100,616千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は296,076千円（前年同期は80,827千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額163,973千円及び配当金の支払額98,035千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は443,627千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,412	2,297,412	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,297,412	2,297,412		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		2,297,412		212,276		261,838

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	352,700	15.47
荻戸 道人	東京都中野区	318,200	13.96
Sound Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH (常任代理人 佐藤 明夫)	Pariser Str. 9, 10719 Berlin, Germany (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パ ラシオタワー6F 佐藤総合法律事務所)	150,000	6.58
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3	143,188	6.28
松尾 泉	東京都多摩市	105,000	4.61
S.E Goodman Holdings,LLC (常任代理人 佐藤 明夫)	2120 Smithtown Avenue Ronkonkoma, New York 11779, United States (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パ ラシオタワー6F 佐藤総合法律事務所)	75,000	3.29
Scott Rudolph (常任代理人 佐藤 明夫)	New York, United States (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パ ラシオタワー6F 佐藤総合法律事務所)	75,000	3.29
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	66,000	2.89
西村 裕二	東京都渋谷区	47,800	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,100	1.85
計		1,374,988	60.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,700	22,787	完全議決権株式であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,212		
発行済株式総数	2,297,412		
総株主の議決権		22,787	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	17,500		17,500	0.76
計		17,500		17,500	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,942,413	2,058,195
売掛金	1,161,872	1,397,175
商品及び製品	2,146,711	2,123,639
原材料及び貯蔵品	72,630	117,095
その他	607,695	519,534
貸倒引当金	32,030	28,065
流動資産合計	6,899,292	6,187,574
固定資産		
有形固定資産	206,370	381,696
無形固定資産		
のれん	180,234	164,684
その他	78,865	108,058
無形固定資産合計	259,099	272,743
投資その他の資産	569,734	497,100
固定資産合計	1,035,204	1,151,540
資産合計	7,934,497	7,339,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,336,950	973,296
短期借入金	1,174,694	977,759
未払法人税等	41,905	34,833
賞与引当金	22,946	26,373
製品保証引当金	42,101	43,159
その他	434,228	470,057
流動負債合計	3,052,827	2,525,480
固定負債		
長期借入金	4,009	-
退職給付に係る負債	144,993	122,706
その他	-	68,061
固定負債合計	149,003	190,767
負債合計	3,201,830	2,716,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,275,072	4,192,180
自己株式	38,693	38,693
株主資本合計	4,710,493	4,627,601
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,503	1,951
退職給付に係る調整累計額	3,330	2,783
その他の包括利益累計額合計	22,173	4,735
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,732,666	4,622,866
負債純資産合計	7,934,497	7,339,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,051,048	4,001,294
売上原価	2,033,735	2,598,048
売上総利益	1,017,313	1,403,246
販売費及び一般管理費	1,003,563	1,350,025
営業利益	13,749	53,220
営業外収益		
受取利息	1,797	1,176
持分法による投資利益	49,500	36,016
保険解約返戻金	29,207	27,615
その他	80	4,145
営業外収益合計	80,585	68,953
営業外費用		
支払利息	7,777	28,591
為替差損	17,769	33,200
租税公課	13,529	10,659
和解金	-	20,000
その他	1,000	7,630
営業外費用合計	40,076	100,082
経常利益	54,258	22,092
税金等調整前四半期純利益	54,258	22,092
法人税、住民税及び事業税	13,043	17,523
法人税等調整額	1,950	7,790
法人税等合計	11,092	9,733
四半期純利益	43,165	12,358
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	2,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,165	15,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	43,165	12,358
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,942	16,472
退職給付に係る調整額	-	546
持分法適用会社に対する持分相当額	7,497	10,982
その他の包括利益合計	27,440	26,908
四半期包括利益	15,725	14,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,725	11,560
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,989

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,258	22,092
減価償却費	69,496	58,395
のれん償却額	-	9,285
製品保証引当金の増減額(は減少)	383	1,212
賞与引当金の増減額(は減少)	2,740	3,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,869
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17,393
受取利息	1,797	1,176
支払利息	7,777	28,591
為替差損益(は益)	9,591	21,177
持分法による投資損益(は益)	49,500	36,016
保険解約返戻金	29,207	27,615
売上債権の増減額(は増加)	174,513	250,716
たな卸資産の増減額(は増加)	204,693	44,157
仕入債務の増減額(は減少)	493,329	353,763
その他	88,318	126,314
小計	311,088	463,213
利息及び配当金の受取額	22,066	51,993
利息の支払額	7,899	24,419
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82,361	27,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,282	463,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	101,919	100,616
無形固定資産の取得による支出	68,973	42,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,456	-
差入保証金の差入による支出	55,468	-
保険積立金の解約による収入	71,253	63,536
その他	2,453	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,309	78,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	163,973
長期借入金の返済による支出	-	29,895
リース債務の返済による支出	-	7,161
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,989
自己株式の処分による収入	9,457	-
自己株式の取得による支出	71	-
配当金の支払額	90,213	98,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,827	296,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,897	47,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,316	885,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,577	2,913,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,747,260	2,027,940

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借り手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、有形固定資産が82,481千円、流動負債のその他が15,063千円及び固定負債のその他が68,061千円増加しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、継続的に新たな製品カテゴリーへ参入する成長戦略に基づき、積極的に新製品開発へ投資するという方針のもと、設備投資の大部分を占める新製品の金型投資が当連結会計年度に大幅に増加し、今後も増加していくことが見込まれることを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。その結果、ユーザー層及び販路の拡大等により、有形固定資産は今後長期にわたり安定して稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(工具、器具及び備品)の一部については、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更(延長)しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は18,710千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,244千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前連結会計年度は5行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	1,596,900 千円	1,716,566 千円
借入実行残高	841,694 "	779,327 "
差引額	755,205 千円	937,238 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当及び賞与	172,848 千円	248,730 千円
賞与引当金繰入額	11,621 "	11,662 "
退職給付費用	5,375 "	26,986 "
研究開発費	438,557 "	443,627 "
製品保証引当金繰入額	23,165 "	32,755 "
支払手数料	146,815 "	202,258 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,775,113 千円	2,058,195 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	27,852 "	30,255 "
現金及び現金同等物	2,747,260 "	2,027,940 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,213	40	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	98,035	43	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円04銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	43,165	15,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	43,165	15,348
普通株式の期中平均株式数(株)	2,267,644	2,279,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,117	38,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ズーム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。また、有形固定資産(工具、器具及び備品)の一部の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。